

決 議

町村は、文化・伝統の継承はもとより、食料の供給、水源かん養、自然環境の保全等、国民生活にとって極めて重要な役割を果たしてきており、今後もこうした役割を担っていかねばならない使命を持っている。

しかしながら、町村は、急速な少子高齢化や人口減少、基幹産業である農林業の衰退など多くの課題を抱えており、また、総じて税源に乏しく厳しい財政運営を余儀なくされている。

このような中、長らく続いた新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰に加え、頻発する自然災害が、国民生活及び経済活動に甚大な影響をもたらしている。

国と地方は総力を挙げて、コロナ禍からの地域経済の再生、度重なる災害からの復旧・復興と国土強靱化、東京一極集中の是正と地方創生推進による分散型国づくりに取り組んでいかななくてはならない。

我々町村長は、直面する困難な課題に積極果敢に取り組み、地域特性や資源を活用した施策を展開し、豊かな住民生活と個性溢れる多様な地域づくりに邁進する決意である。

よって、ここに総意を結集し下記事項の実現を期する。

記

1. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生の更なる推進
1. 町村財政基盤の確立
1. アフターコロナに係る地域の経済対策に対する地方財政の支援
1. 防災・減災対策の充実強化
1. 少子化対策とこども・子育て政策の推進
1. 教育行政の推進
1. デジタル化施策の推進
1. 東海環状自動車道の早期完成、東海北陸自動車道の4車線化の促進及び濃飛横断自動車道の事業推進
1. 道路網の整備推進及び維持管理財源の確保
1. 亜炭鉱跡対策事業の継続
1. 新丸山ダム建設事業の促進

以上決議する。

令和5年10月12日

岐阜県町村会定期総会